別記様式第3号別添（攻めの農業実践緊急対策事業　都道府県事業計画）

攻めの農業実践緊急対策事業

岡山県事業計画書

事業実施主体名：岡山県農業再生協議会

事業実施年度：平成26～27年度

（別添様式）（別記様式第３号関係）

攻めの農業実践緊急対策事業
岡山県事業計画

岡　山　県農業再生協議会

策定：　H26　年　5　月　23　日
変更：　H26　年　8　月　12　日
変更：　H26　年　10　月　1　日
変更：　H26　年　10　月　20　日
変更：　H26　年　12　月　3　日
変更：　H27　年　3　月　9　日

目標年度：平成28年度

第１　地域の農業生産に係る現状と課題

本県の農業は、農業従事者の減少や高齢化が進んでおり、今後の離農や規模縮小農家の急増に対応するため、意欲ある担い手の確保と規模拡大により、収益性の高い担い手が農業の中心となる生産構造への転換を図る必要がある。

第２　攻めの農業実践に向けた基本的な取組方針

水田のフル活用を図るとともに、地域が一体となって効率的な産地の転換に取り組めるよう、話し合い等を通じて作成したプランに基づき、効率的な機械利用体系の構築に向けた農業機械の導入や既存機械の再利用、高収益品目への転換に必要な機械等の導入、集出荷施設や加工施設等の再編合理化に必要な設備の導入等の取組を進めることにより、農業の低コスト・高収益な産地体制を強化し、攻めの農業の実現を図る。

第３　機械利用体系の効率化に向けた取組方針

水稲、麦、大豆、そば等について、基幹的農業者への機械作業の集約を図り、生産効率化による生産コストの削減を進める。

第４　高収益品目等の導入に向けた取組方針

果樹（もも、ぶどう、なし等）、野菜（なす、トマト、アスパラガス、キュウリ、いちご等）、花卉（りんどう、きく、スイートピー等）及び有機農産物等、収益性の高い品目や栽培方法への作付転換により、収益性の向上を図る。

第５　集出荷・加工処理体制の合理化に向けた取組方針

地域の集出荷施設や加工処理施設の機能向上や有効活用を図るため、既存の複数施設の再編合理化により、集出荷・加工処理コストの低減を図る。

第６　平成26～27年度事業計画総括表

基金造成額	658,442,000

過年度実施額	

計画額

（単位：千円）

協議会名	取組に係る助成額（④）					都道府県協議会事務費（⑤）	計（④＋⑤）
	機械利用体系の効率化に係る取組	高収益品目等の導入に係る取組	うち、本取組のみを実施する取組の額	集出荷・加工処理体制の合理化に係る取組	事務費		
県協議会（①）	0	0	0	0		1,500	1,500
地域協議会合計（②）	(120,077) 130,077	(42,464) 51,140	(31,464) 40,140	0	(559) 609		(163,100) 181,826
岡山市地域農業再生協議会	30,000	21,000	10,000	0	49		51,049
赤磐市地域農業再生協議会	9,775	0	0	0	5		9,780
玉野市地域農業再生協議会	3,540	0	0	0	50		3,590
瀬戸内市地域農業再生協議会	9,625	0	0	0	5		9,630
和気町地域農業再生協議会	9,122	0	0	0	5		9,127
吉備中央町地域農業再生協議会	10,000	0	0	0	5		10,005
倉敷市地域農業再生協議会	5,000	0	0	0	50		5,050
総社市農業再生協議会	2,500	0	0	0	50		2,550
笠岡市地域農業再生協議会	7,770	0	0	0	50		7,820
新見市農業再生協議会	5,740	5,700	5,700	0	100		11,540
矢掛町農業再生協議会	0	4,190	4,190	0	100		4,290
津山市農業再生協議会	(10,140) 20,140	(1,574) 10,250	(1,574) 10,250	0	(60) 110		(11,774) 30,500
真庭市農業再生協議会	10,100	10,000	10,000	0	10		20,110
美咲町農業再生協議会	2,185	0	0	0	10		2,195
勝央町農業再生協議会	4,580	0	0	0	10		4,590
再編事業者合計（③）	0	0	0	197,532			197,532
							0
合計（①＋②＋③）	(120,077) 130,377	(42,464) 51,140	(31,464) 40,140	197,532	(559) 609	1,500	(362,132) 380,858

第７　取組の明細

別紙のとおり

別紙１

取組の明細（総括表）

岡　山　　県農業再生協議会

第１　取組の総括表

（単位：千円）

整理番号	分類	内容	事業費	助成金	備考
1	4	県協議会として執行する事務費	1,500	1,500	
2	3	集出荷・加工処理施設の機能集約のために必要な機械リース導入に対する助成	395,064	197,532	
合計			396,564	199,032	

注1：「整理番号」欄には「1」、「2」、…と順番に番号を記入してください。

注2：「分類」欄には、以下の分類のいずれか該当する番号を記入してください。

「1」機械利用体系の効率化に係る取組　　「2」高収益品目等の導入に係る取組

「3」集出荷・加工処理体制の合理化に係る取組　　「4」取組に係る事務経費

注3：「備考」欄には、助成金額から仕入れに係る消費税相当額を減額した場合は、減額した仕入れに係る消費税相当額を記入してください。なお、仕入れに係る消費税控除を行わない場合は、「該当なし」と記入し、請求時点で仕入れに係る消費税相当額が不明な場合で、助成金請求額に仕入れにかかる消費税控除額が含まれている場合は、「仕入れ控除消費税額を含む」と記入してください。

第２　計画していた額以上の申請があった場合の承認の優先順位等

１＞２の順。

注：　攻めの農業実践緊急対策事業業務方法書第7条第6項に基づき定めた「計画していた額以上の申請があった場合の承認の優先順位等」の決め方を記入してください。優先順位を決めず、助成率の引下げにより調整した場合には、その方法について記入してください。

別紙２－１

取組の明細（個票）

協議会名	岡山県農業再生協議会	整理番号	1	分類	4
取組名称	県協議会として執行する事務費				
当該取組に係る助成金額	1,500千円				
対象作物	―				
対象者	―				
助成上限額	―	助成率	定額		
取組内容	攻めの農業実践緊急対策事業を推進するための説明会の開催等に要する経費 ○ 事業の推進・指導 ○ 業務方法書等に定められた書類作成 ○ 申請内容の確認 ○ その他事業の取組に必要な業務				
取組要件	攻めの農業実践緊急対策事業実施要領別表２の事務費の範囲内				
要件の確認方法	○ 経費の必要性 ○ 委託先や発注先選定の妥当性 ○ 価格等の妥当性 ○ 履行の確認 【確認種類】 発注等に係る内部決裁の書類、納品書、請求書、領収書、委託契約に係る書類の写しなど				
備考	基金造成額の１％以内				

◎　「計画していた額以上の申請があった場合の承認の優先順位等」に基づく調整の有無

別紙２－２

取組の明細（個票）

再編事業者名	再編協議会、農業協同組合	整理番号	2	分類	3
取組名称	集出荷・加工処理施設の機能集約のために必要な機械リース導入に対する助成（水稲、飼料用米、麦）				
当該取組に係る助成金額	197,532千円				
対象作物	水稲、飼料用米、麦				
対象者	ー				
助成上限額	リース物件本体の標準小売価格の１/２（千円未満切捨）	助成率	リース物件本体価格(税抜き)の１/２以内		
取組内容	集出荷・加工処理コスト▲１割、機能集約施設の利用率80%超に向けた次の取組を支援する。 1 機能集約を行う集出荷・加工処理施設の機能強化のために必要な設備のリース導入に要する経費（※）の助成を行う（本体価格の１/２以内。）。 ※ 本体価格が50万円以上のものに限る（アタッチメントを含む）。				
備考	【取組要件】 1 再編整備による効率化により、機能を集約する施設の集出荷・加工処理に係るコストが現状より１割以上削減する目標を設定すること。 2 機能を集約する施設の稼働率・利用率が80%を超える計画とすること。 【要件の確認方法】 1 計画申請時（書類審査） 以下の書類により要件の確認を行う。 【確認書類】 ○ 集出荷・加工処理体制合理化推進事業計画書（集出荷・加工処理合理化プラン） ○ 申請者の規約、機械の利用計画、能力・台数などの算定根拠、見積依頼書、概算見積書等の写し、カタログなど 2 請求時（現場検査・書類検査） リース価格等の妥当性とともに、履行の確認を行う。 【現場検査】 ○ 機械本体の型番、設置場所などがわかる写真撮影等により実施 【確認書類】 ○ 集出荷・加工処理体制合理化推進事業計画書（集出荷・加工処理合理化プラン） ○ リース導入に係る入札関係等書類、発注書、請求書、納入書、領収書（支払い済みの場合）など				